

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス  
(東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (百万円)	7,740	8,968	36,671
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	579	331	533
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (百万円)	1,468	239	356
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,521	140	627
純資産額 (百万円)	16,170	18,363	18,280
総資産額 (百万円)	23,300	25,928	26,654
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	109.63	18.22	26.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.6	69.8	67.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第38期及び第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第38期期末より、表示方法の変更を行ったため、第38期第1四半期連結累計期間については表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。この表示方法の変更により、総資産額と自己資本比率を変更しております。なお、変更前の総資産額は22,643百万円、自己資本比率は70.6%であります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策等の効果により、円安や株高が進み、景況感に回復の兆しが見られましたが、世界経済の減速等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関係するデジタル家電市場では、スマートフォンやタブレット端末関連が好調に推移している他、パソコン市場では法人を中心に平成26年4月のWindows XPのサポート終了を控えた更新需要が顕在化し始めました。しかしながら、個人向けパソコンやTV関連需要の不振から、全般には低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、設立以来38年に亘り使用してきたコーポレートロゴをリニューアルし、新生アイ・オー・データ機器として経営体質の変革を始動いたしました。

売上高については、新たなデジタルライフやビジネスシーンを支える魅力的な商品・サービスの拡充を加速し、積極的な拡販と需要創造に努めた結果、前年同期を上回りました。

利益面は、増収による影響に加え、前連結会計年度の経営合理化を経て経費の圧縮が進み、堅調に推移しました。また、円安にともなう原価の上昇に対して、採算性を重視した事業展開が概ね有効に機能しました。前年同期との比較においては、前年同期では販売価格の下落と在庫調整にともなう採算悪化が重なり大幅な損失を計上してありましたことから、営業利益以下の各利益項目は大幅な増益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は89億68百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は2億75百万円（前年同期は6億8百万円の営業損失）、経常利益は3億31百万円（前年同期は5億79百万円の経常損失）、四半期純利益は2億39百万円（前年同期は14億68百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

#### [メモリ部門]

メモリ部門の売上高は6億1百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

メモリモジュールは、販売は伸び悩みましたが価格の持ち直しにより、売上高は前年同期を上回りました。フラッシュメモリ関連は、低価格帯のメモリカードの販売伸長と、USBメモリの価格の持ち直しにより、売上高は前年同期を上回りました。

#### [ストレージ部門]

TVの販売不振による影響に加え、競合が進む中、採算重視の事業展開を徹底したことにより、主力の汎用ハードディスクの販売は伸び悩み、売上高は前年同期を下回る25億83百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

#### [液晶部門]

企業や官公庁、教育機関等でのIT投資の復調とWindows XPの移行需要の立ち上がり等を背景に案件は増加し、売上高は前年同期を上回る18億72百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

設置環境や利用シーンに応じて、きめ細かな需要に対応するために、サイズと拡張性、特徴ある映像技術からラインナップの充実を進める中で、新たに法人モデル全般に、眼に与える影響が懸念されている『ブルーライト』を低減する新機能の搭載を開始しました。

#### [周辺機器部門]

新シリーズ投入により無線LANやNASを中心にしたネットワーク分野が伸長し、周辺機器部門の売上高は19億5百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

無線LANでは最新の超高速規格「11ac」対応ルーターのラインナップ拡充を図るとともに、移行時や初期設定時の煩わしさを解消する新たな機能やツールを整えました。NASでは法人向けに、常時稼働を前提とした運用面の課題とされる熱や振動への対策、電力の消費効率に優れた高信頼性ハードディスク搭載モデルの展開を開始、安心の長期3年保証を実現しました。また、スマートフォンで手軽に遠隔地をモニターできるネットワークカメラのシリーズ展開が順調に進みました。

マルチメディアおよびデジタル家電関連分野については、各種デバイスに対応した地デジチューナーの他、思い出の映像を記録したVHSや8mmビデオテープを手軽にデジタル化できるビデオキャプチャーの販売が堅調に推移しました。

#### [特注部門]

デジタル家電関連や通信事業者向け等へのOEM、特注品の販売を主とする当部門では、一部の大口案件が前連結会計年度末に一巡した影響から、売上高は5億5百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

#### [その他]

自社のラインナップを補完する電子部品ならびに他社ブランド商品の販売が好調に推移し、売上高は14億99百万円（前年同期比131.7%増）となりました。サムスン電子社製SSD（フラッシュメモリを使用した記憶装置）の販売が伸長した他、新たに平成25年4月より販売を開始したVerbatim®（バーベイタム）ブランドの光ディスクの販売が堅調に推移しました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億91百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		14,839		3,588		1,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,604,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,217,700	132,177	
単元未満株式	普通株式 17,349		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		132,177	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,604,300		1,604,300	10.81
計		1,604,300		1,604,300	10.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,794	3,742
受取手形及び売掛金	7,890	7,495
商品及び製品	5,018	5,579
原材料及び貯蔵品	1,526	1,768
その他	1,633	1,654
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	20,851	20,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	942	938
有形固定資産合計	3,823	3,818
無形固定資産	134	126
投資その他の資産		
その他	1,858	1,767
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,846	1,755
固定資産合計	5,803	5,700
資産合計	26,654	25,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,791	4,561
短期借入金	-	500
未払法人税等	132	68
ポイント引当金	20	20
賞与引当金	-	142
その他	1,857	1,695
流動負債合計	7,801	6,988
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	324	331
製品保証引当金	98	95
その他	38	38
固定負債合計	572	576
負債合計	8,373	7,564



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	10,771	11,010
自己株式	1,000	1,057
株主資本合計	17,587	17,770
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	47	65
繰延ヘッジ損益	521	390
為替換算調整勘定	136	133
その他の包括利益累計額合計	432	322
少数株主持分	261	270
純資産合計	18,280	18,363
負債純資産合計	26,654	25,928

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,740	8,968
売上原価	6,902	7,303
売上総利益	837	1,664
販売費及び一般管理費	1,445	1,389
営業利益又は営業損失( )	608	275
営業外収益		
受取利息	2	3
仕入割引	17	22
持分法による投資利益	13	37
助成金収入	14	-
保険配当金	-	20
その他	9	14
営業外収益合計	57	98
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	2	20
売上割引	19	19
その他	6	2
営業外費用合計	28	43
経常利益又は経常損失( )	579	331
特別損失		
投資有価証券評価損	12	-
会員権評価損	-	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	591	330
法人税、住民税及び事業税	29	43
法人税等調整額	839	36
法人税等合計	869	79
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,461	251
少数株主利益	7	11
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,468	239

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,461	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	17
繰延ヘッジ損益	40	130
為替換算調整勘定	10	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	60	110
四半期包括利益	1,521	140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,527	129
少数株主に係る四半期包括利益	6	10

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	53百万円	36百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	66	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	109円63銭	18円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,468	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,468	239
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,399	13,156

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社アイ・オー・データ機器  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。